

【契約の概要調書】

<p>(契約件名) 熱中症対策のための気象情報の効果的な伝え方や利活用に関する調査</p>
<p>契約の概要</p>
<p>本件は、熱中症対策のための気象情報等の認知度や利活用状況の現状調査や熱中症患者の発生と気象条件に関する詳細な分析を実施し、気象情報・データの熱中症対策への効果的な利活用方策の検討や、より適切な気象条件で熱中症対策を行うための警戒を呼びかけられるようにするための改善案を検討し、熱中症対策のための気象情報の改善策を検討するための資料を作成するものである。</p> <p>○品名及び数量 熱中症対策のための気象情報の効果的な伝え方や利活用に関する調査 1式</p> <p>調査内容</p> <p>(1) 熱中症患者の発生と気象条件に関する詳細な分析 熱中症患者の発生数と過去の気象データとの関係を統計分析 調査対象：主要都市 11 都市以上、過去 10 年以上</p> <p>(2) 熱中症対策のための気象情報等の効果的な伝え方や利活用状況についての調査 WEB アンケート調査(70 歳代以上高齢者数を 300 人以上、それ以外の年齢層を 800 人以上)や特定の地域や業種の(学校等教育現場、高齢者施設、工事現場、消防署等)への聞き取り調査(対象は 4 業種以上から 5 箇所以上)。</p> <p>(3) 熱中症対策に「つながる」効果的な利活用方策と伝え方の検討 上記(1)、(2)の調査結果を元に、改善案の提案及び熱中症対策行動に「つながる」効果的な伝え方を検討し、提案。</p> <p>○履行期限 令和 2 年 3 月 27 日</p>

注意点等

- ・ 総合評価に関する資料の提出期限 令和元年8月19日（月）17時まで
- ・ 参加方式確認書類の提出期限 令和元年8月19日（月）17時まで
- ・ 総合評価落札方式
- ・ 電子入札対象案件
- ・ 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

電子調達システム

<https://www.geps.go.jp/>

電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-014-88

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|----------|---|
| (1) 件名 | 熱中症対策のための気象情報の効果的な伝え方や利活用に関する調査
(電子入札対象案件) |
| (2) 履行内容 | 仕様書のとおり |
| (3) 履行期限 | 令和2年3月27日(金) |
| (4) 履行場所 | 仕様書のとおり |

2. 競争に参加するものに必要な資格

- 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和元・2・3年度(平成31・32・33年度)国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都千代田区大手町1-3-4
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
03-3212-8341(内線2552)

4. 入札説明書等の交付期間等

- 交付期間 令和元年8月1日から令和元年8月16日 17時まで
- 交付場所 上記3.に同じ
- 交付方法 電子データで交付する(CD-R要持参、USBメモリ不可)。

5. 証明書等提出期限等

- 提出期限 令和元年8月19日(月) 17時
- 提出書類
(A) 電子入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び確認書及び技術等提案書
(B) 紙入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び紙入札参加願及び技術等提案書

6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

- 入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3.まで持参すること。
- 入札書の締め切り 令和元年9月26日(木) 16時
- 開札日時・場所 令和元年9月27日(金) 16時 気象庁総務部613共用会議室

7. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

8. その他

- 2.に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 落札決定にあたっては、「入札説明書 8. その他」に規定する総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
なお、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- 落札決定後、契約書を作成する。

令和元年8月1日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長 松本勝利